



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社サインド 上場取引所 東
コード番号 4256 URL <https://cynd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）奥脇 隆司
問合せ先責任者 （役職名）代表取締役副社長兼管理部長 （氏名）高橋 直也 TEL 03-6277-2658
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	599	12.6	136	△4.8	56	△10.3	53	△10.5	25	△0.8
2025年3月期第1四半期	532	18.2	143	43.4	62	213.8	60	238.7	25	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 25百万円（△0.8％） 2025年3月期第1四半期 25百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	4.18	4.05
2025年3月期第1四半期	4.39	4.09

（注）EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,895	3,340	68.2
2025年3月期	4,863	3,315	68.2

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 3,340百万円 2025年3月期 3,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,582	15.2	645	13.0	315	32.9	302	32.5	164	46.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	6,042,000株	2025年3月期	6,042,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	25株	2025年3月期	25株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	6,041,975株	2025年3月期1Q	5,800,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する事項は、本資料発表時において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、国内消費の緩やかな回復基調が継続し、企業における賃上げや価格転嫁の動きも広がるなど、経済活動は安定的に推移しております。理美容業界におきましては、施術料金や商品価格の引き上げが売上拡大につながった一方で、業界内での競争激化や人手不足、資材の値上げによるコストの増加等の懸念もあり、引き続き注視が必要な状況が続くと見込まれます。

このような環境の中、当社グループは、「インターネットを通じて、心のつながりを提供する」というミッションのもと、理美容店舗に対して、店舗とお客様のつながりをサポートする、クラウド型予約管理システム「BeautyMerit（ビューティーメリット）」及び、複数の理美容店舗の集客サイト及び自社予約エンジンの在庫・料金等を一元管理する予約一元管理システム「かんざし」の提供を通じた事業展開を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、鏡と一体になっている大画面に様々な情報やコンテンツを発信できるスマートミラー「BM Smart Mirror β版」のリリースをいたしました。β版（試用版）のリリースに伴い、全国各地で開催されている理美容業界イベントにブースを出展し、様々なユーザーに使用してもらうことで、さらなるコンテンツの拡充を予定しております。

また、GMV(流通取引総額)を源泉とした収益モデルの構築を目指し、理美容店舗向け対面キャッシュレス決済サービスの提供に向けた包括代理店契約の締結をいたしました。2026年3月期中にサービスを開始する予定で準備を進めております。

営業活動においては、当社グループ内で情報を共有し、営業面では理美容店舗に対して「BeautyMerit（ビューティーメリット）」と「かんざし」を店舗のニーズに沿って案内できるようになり、グループ化に伴うシナジー効果が発生しております。

また、販売パートナーからの紹介による契約獲得を強みにしていた「かんざし」では、新たに直販営業体制を強化し、美容室以外のエステ、リラクゼーション等の領域の開拓にもつながっています。

さらなる当社グループの事業拡大を目指し、引き続き全国の理美容店舗のニーズに合わせた提案とサポートに努めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は599,954千円（前年同期比12.6%増）、EBITDAは136,301千円（前年同期比4.8%減）、営業利益は56,139千円（前年同期比10.3%減）、経常利益は53,977千円（前年同期比10.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,230千円（前年同期比0.8%減）となりました。

なお、当社グループは理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,895,870千円となり、前連結会計年度末に比べ32,162千円増加いたしました。

これは主として、有形固定資産の増加60,936千円、現金及び預金の増加32,519千円、のれんの減少67,385千円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,555,410千円となり、前連結会計年度末に比べ6,931千円増加いたしました。

これは主として、資産除去債務の増加64,746千円、長期借入金の減少42,855千円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,340,459千円となり、前連結会計年度末に比べ25,230千円増加いたしました。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益25,230千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の予想につきましては、前回発表の通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,316	2,103,835
売掛金	169,311	174,046
棚卸資産	168	177
その他	42,352	46,709
貸倒引当金	△778	△798
流動資産合計	2,282,370	2,323,970
固定資産		
有形固定資産	145,326	206,262
無形固定資産		
のれん	2,156,341	2,088,956
その他	157,271	150,301
無形固定資産合計	2,313,613	2,239,257
投資その他の資産		
敷金及び保証金	87,859	87,849
繰延税金資産	26,419	26,419
その他	10,516	12,950
貸倒引当金	△2,397	△838
投資その他の資産合計	122,397	126,379
固定資産合計	2,581,337	2,571,899
資産合計	4,863,708	4,895,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,240	4,257
1年内返済予定の長期借入金	382,145	371,432
未払金	105,113	108,233
未払法人税等	75,155	32,012
賞与引当金	35,560	80,372
その他	160,095	149,723
流動負債合計	762,310	746,032
固定負債		
長期借入金	771,455	728,600
資産除去債務	—	64,746
繰延税金負債	14,713	16,031
固定負債合計	786,168	809,378
負債合計	1,548,479	1,555,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,509	53,509
資本剰余金	2,346,509	2,346,509
利益剰余金	915,240	940,470
自己株式	△29	△29
株主資本合計	3,315,228	3,340,459
純資産合計	3,315,228	3,340,459
負債純資産合計	4,863,708	4,895,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	532,741	599,954
売上原価	116,994	136,635
売上総利益	415,747	463,318
販売費及び一般管理費	353,132	407,179
営業利益	62,614	56,139
営業外収益		
受取配当金	0	0
雑収入	0	1,396
営業外収益合計	0	1,396
営業外費用		
支払利息	2,277	3,558
営業外費用合計	2,277	3,558
経常利益	60,338	53,977
税金等調整前四半期純利益	60,338	53,977
法人税等	34,898	28,747
四半期純利益	25,439	25,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,439	25,230

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	25,439	25,230
四半期包括利益	25,439	25,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,439	25,230
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、本社における事務所の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復義務を負っておりますが、前連結会計年度末においては資産除去債務の範囲及び金額を合理的に見積ることが困難であることから、資産除去債務を計上しておりませんでした。

第1四半期連結会計期間において、原状回復費用の新たな情報の入手により、退去時に必要とされる原状回復費用の見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により資産除去債務残高が64,634千円増加し、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ472千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	13,161千円	12,776千円
のれんの償却額	67,385	67,385

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、理美容ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。